

白川総裁記者会見要旨 (6月5日)

G20 終了後の峰崎副大臣・白川総裁 共同記者会見における総裁発言要旨

2010 年 6 月 6 日

日本銀行

於・釜山(韓国)

2010 年 6 月 5 日(土)

午後 4 時 55 分から約 35 分間(現地時間)

【冒頭発言】

今回の G20 では、世界経済が予想を上回るペースで回復が続けていることを確認した上で、最近の国際金融市場の不安定な動きにみられるように、なお大きな課題が残っており、引き続き国際的な協力が重要であるとの認識を共有しました。特に、景気回復を維持しながら、財政再建を着実に進めていく必要性が確認され、こうした観点から、強固で持続可能かつ均衡ある成長の枠組みに関する議論も行われました。

この間、金融規制改革につきましては、自己資本や流動性に関する規制パッケージ案や金融危機対応における金融機関の負担のあり方などについて、これまでの検討状況を確認し、さらにしっかりと取り組みを進めていくこととしました。私からは、一連の会合を通じまして、わが国の金融・経済情勢について、欧州金融市場の緊張の影響も含めて発言しました。

景気については、緩やかに回復しつつあり、国内民間需要にも明るい動きが見られていることを説明しました。ただし、一部欧州諸国における財政状況を巡る動きが、国際金融や世界経済に与える影響には十分注意する必要があることを付け加えました。欧州金融市場の緊張がわが国の金融市場に与える影響については、株価が軟調に推移しているものの、短期金融市場や国債市場は今のところ安定していることも説明しました。金融規制改革については、第一に、導入が検討されている様々な規制の影響を全体として評価する必要があること、第二に、新たな規制が世界経済の回復を阻害しないようにすることが大事だということ、第三に、具体的な制度設計は各国の実情等を踏まえて、国毎に望ましい対応が異なり得ることも認識した上で検討することが重要であるということ、第四に、規制の実施に当たっては十分な移行期間や適切な経過期間が必要であることを主張しました。

【問】 米国のガイトナー財務長官がG 2 0 各国に宛てた書簡の中で、世界経済の回復には日本と欧州の経常黒字国の内需を拡大する必要があると述べている旨が報じられています。これについて、どのようにお考えでしょうか。

【答】 今回こちらに参りまして、一連の会合を通じて、日本も含めて各国の経済情勢について意見を聞く機会が幾つかありましたが、そうした中で日本の景気回復が年初の予想と比べて大分強いな、という認識が各国の間で広がっていると感じました。

また、内需拡大につきましては、日本銀行も現在、極めて緩和的な金融環境を維持するという姿勢を明確にし、内需の更なる拡大に努めているところです。

【問】 ユーロ安が欧州経済、ひいては世界経済にどのような影響を与えるのか、考えを聞かせてください。

【答】 最近のユーロ安の背景を考えると、ギリシャを始めとして、欧州周辺国のソブリン・リスクを意識する中で起きている現象だと思います。このことが、為替市場だけではなく、株式市場の動向にも、あるいは様々なドルの資金市場にも影響を与えているわけですが、問題はソブリン・リスクから出発しています。

従って、ユーロ安の問題自体を取り上げて、その影響を議論するというよりは、今回のコミュニケに謳われていますが、最近の金融市場の変動により、我々は様々な課題が依然として存在するという認識を持つ必要があると思います。

繰り返しになりますが、為替の問題だけをいわば独立の事象として考えるというよりは、ソブリン・リスク全体が今後、金融経済にどのような影響を及ぼし得るのか、今の段階では实体经济に対する影響が顕在化しているわけではありませんが、そうした可能性があるのかどうかを注意深くみていく必要があると考えています。

【問】 菅氏が総理大臣に指名されて、週明けに新しい内閣が発足します。改めて新内閣に日銀総裁として期待することをお聞かせ下さい。菅氏は、予てよりデフレの克服に金融政策が非常に重要だという趣旨の発言を繰り返していますが、その菅氏が総理大臣になることで、何か日銀に影響があるのでしょうか。

【答】 国会が菅総理大臣の指名をされたことについて、日本銀行総裁という立場で、何か具体的なコメントをすることは控えたいと思います。

ただ、新政権におかれては、日本経済が抱える様々な課題の克服に向けて、適切な政策を進めていかれることを期待しております。日本銀行としては、日本銀行法に謳われている使命、つまり物価の安定の下での国民経済の健全な発展ということにしっかりと努めていきたい、この姿勢に変わりはありません。

【問】 金融規制の議論について、今回のコミュニケでは各国の状況及びオプションを勘案していくことに合意したというかたちになっています。金融機関に課金をする仕組みについて、これまでと比べて意見の歩み寄りがみられたのか、それとも引き続き各国の意見には相違がみられるのか教えて下さい。

【答】 金融機関への課税については、昨年11月以降、議論をしてきたわけですが、お互いに各国がどのような考え方なのか、どのような対応を取ってきているのかということについて相互の理解が進んできたと感じています。従って、各国がそれぞれ取り得る対応策も違い得るのだ、ということを明確に認識した上で、そのことを踏まえて原則を立てていくことになったわけです。そういう意味で、違いがあることを明確に認識し、原則を立てていくという点において、議論の収斂があったと考えています。

【問】 今回の主要議題であった財政健全化や金融規制改革について、先進国と新興国との間で認識の相違を感じるようなことはありましたか。

【答】 財政問題と金融規制について、先進国と新興国との間で差があるかというお尋ねでしたが、昨日、今日と会議に出席しまして、金融規制の面では若干の差があるなと感じました。

それは一つには、現在の両者の置かれた経済の違いを反映していると思います。新興国の方は、現在景気が強く、国によっては資産価格が上昇し、バブル的な要素も多少出てきていますが、新興国の方が懸念していることは、現在流入している資本が今度は逆流してまた戻っていくという事態です。そうした資本の流入、あるいは流出の危険を考えた場合に、金融規制の在り方も先進国と少し異なるものになる要素があるのではないか、という問題意識です。

もう一つ、これは先進国の中でも、また、新興国の中ではさらにそうであると思いますが、銀行のビジネスモデルが国によって違うわけですから、従って、そうした違いも反映した金融規制の在り方が必要である、という問題意識も持たれているように思いました。

以 上